

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21520596

研究課題名（和文）外国語教育政策策定におけるパブリック・ディスコースの役割

研究課題名（英文）The Role of Public Discourse in Foreign Language Teaching Policy Making

研究代表者

小田 眞幸（ODA MASAKI）

玉川大学・文学部・教授

研究者番号：60224242

研究成果の概要（和文）：

本研究では報道資料や新聞記事、専門家の発言、一般市民へのネットへの投稿、さらに広告等の映像資料について批判的ディスコース（言説）分析を行った。分析の結果、外国語（英語）教育に関する「パブリック・ディスコース」が一般の共通知識となり、個々の学習者の外国語学習観に影響を与えて行く過程において一定の規則性があることがわかった。これをもとに外国語教育政策が施行される際におこる諸問題を抽出し、学習者に対処法を提案する。

研究成果の概要（英文）：

The study involves critical analyses of media discourse, voices of experts, opinions posted on network and visual images on advertisements. The results suggested that there was a systematic flow in a process in which public discourses become ‘common knowledge’ which would eventually affect the formation of one’s belief about foreign language learning. The researcher will therefore make suggestions for learners to deal with various problems which might occur when a new foreign language teaching policy has been implemented.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 2010年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2011年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 2012年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,800,000 | 840,000 | 3,640,000 |

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：細目：言語学・外国語教育

キーワード：外国語教育制度・マスメディア論・言語政策・ディスコース研究

1. 研究開始当初の背景

外国語（英語）教育はそれに従事する専門家だけではなく一般の間でも関心の深い話題であり、マスコミに取り上げられる機会も少

なくない。しかしここ数年耳にするのは、学校における英語教育への批判、そして、その対応としてコミュニケーションの重視、開始年齢の引き下げ、さらにネイティブ・スピー

カーの活用など決まった話題が繰り返されてきている。そういった中で「時代の要望」として「小学校の外国語活動」や「高校における英語による授業」など次々に新たな外国語教育政策が策定されるが、これらについての一般と教育現場の受け取り方が必ずしも一致していないため、急速な変化が混乱を招いてしまっている。したがって外国語(英語)教育は結果的にはなかなか進歩を遂げられない状態がしばらく続いている。

2. 研究の目的

本研究は、パブリック・ディスコース、特に「英語教育」について日常生活の中で「語られて」いることの背景にある思想、価値観が、一般の外国語学習観の形成、さらには外国語教育政策の策定にどのように影響を与えているのかを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の中心となるのが、パブリック・ディスコースの概念とそれを形成する様々な要因の解明である。研究は以下の3つのステップに分けられる。

(1) 大学生を中心とする成人の英語学習者へのインタビューおよびアンケートのデータの質的分析をQDA(質的データ分析)ソフトウェアも利用しながら行い、彼らの持つ「外国語(英語)教育」についての知識および、言語学習観の通時的変遷を探る。

(2) 報道資料、新聞記事、専門家あるいは著名人の発言、一般市民のネットへの投稿、さらに広告等に含まれる画像やレイアウトを含むメッセージを収集し、批判的ディスコース研究の手法を用いて、我々の周囲に「外国語(英語)教育」に関するどのような情報が存在しているのかの概略を掴み、一般の間で自然に発生する「ディスコース(言説)」とメディアにおけるパブリック・ディスコースが結びつき「共通知識」として蓄積した過程を理解する。

(3) (1)、(2)の結果をもとに、外国語(英語)学習者、教師、そして外国語教育政策の策定者の間でどのように情報が共有されたかを検証しながら、「共通知識」形成の概念のモデル化を試みる

4. 研究成果

(1) 基本的概念

パブリック・ディスコースとは、もともとジャーナリズムやマスメディアの研究で使われている概念で、一般的には「世論」の同義

語として考えられていることが多かった。清水他(1992)によると、世論とは「多数の人々がある問題に関して共通に抱いている集団的意見」(p.71)のことであり、初めは個人の次元の「私的な」意見として成立したものが、集団の次元へ、そして集団の次元から社会の次元に移され「次第に明確な形をととのえ、ますます強力なものへと結晶化されていくという過程をたどって実現されるもの」(Ibid.)である。社会の次元でその価値観とともに共有された世論は、1つのディスコース(言説)を形成しているという考え方は多くのメディア論関係の文献に見られた(小森、吉見2000参照)。しかし、研究が経過するにつれて、外国語教育政策の策定、あるいは個々の学習者の言語学習観に影響を与えているのは、ディスコース(言説)そのものではなく、いくつもの言説が交わることにより、社会で共有され積み重なっていった知識であることが判明してきた。ニューマン他(1992 川端他監訳 2008)は、社会の次元で共有された情報にCommon Knowledge(共通知識)という用語を充て、自然に発生する「私的」ディスコースと、メディアにおけるパブリック(公的)・ディスコースの相互作用の結果構成されたものと定義づけている(Ibid p.29)。共通知識には、メディアから発せられた「意見」だけではなく、そこに至るまでの「考えや感情や信念」がどのように作り上げられてきたかも含む物である(Ibid. p.4)。本研究では外国語教育における「公的」そして「私的」ディスコースの相互作用の結果構成された共通知識をもとに新たなディスコースが形成され、何度もリサイクルされて行く過程の解明が最も重要であることが、文献研究を通して明らかになった。

(2) 学習者の持つ「外国語(英語)」教育に関する知識。

2011年度秋学期に私立大学文系学部1年生80名に対し言語学の導入科目の中でセメスターの第1回目の授業終了時後BBS(BlackBoard)上のアンケート機能を使って匿名で行われた。80名は全て中学校・高等学校の6年間英語を履修しており、うち10名が高校生の時に英語に加えて別の外国語を学習した経験があった。アンケート調査では、その後学習する単元について、学生たちがどれだけの予備知識を持っているかを知るために、合計8問の記述式の質問を行った。アンケートの分析については何名がどのような回答をしたという数量的な議論ではなく、回答の多様性を観察することによって、「共通知識」に範囲を知ることを主な目的とした。大学生がもつ「外国語学習」に関する「共通知識」の姿が最も顕著に表れたのが、「2011年度から小学校において外国語活動が開始

されましたが、あなたはこの取り組みについてどのような考えを持っていますか」という質問に対する回答であった。まず、質問で「外国語活動」と言っているのに回答者の約9割が特に指示がないのに「外国語」を「英語」に置き換えて論じていたことは特記すべきであろう。賛成と反対の比率はほぼ1:1であった。さらに賛成の理由づけとして挙げられた「子供は脳が柔軟である」「英語は国際語である」のようにマスコミから得た情報をそのまま信じ、自分では検証したという形跡は無いもの、TOEFL がどんなテストかも知らずに、「日本はアジアで TOEFL スコアの平均点がとても低い」というものなど、個々の言語観、学習観の形成においてメディアなどのパブリック・ディスコースの影響が大きいことを示唆する例が多かった。また「理想の英語の先生はどんなことが出来る先生ですか」という、大学生でも自分たちの経験だけで十分回答ができる質問については「ネイティブの先生に生きた英語を教えてもらえればよい」や「ネイティブの先生に正しい発音を教えてもらえるとよい」といったネイティブ・スピーカーの英語教師に対して好意的な回答が多かった半面、ノン・ネイティブ・スピーカーである日本人の教師については否定的なコメントが目立った。これらの回答の背景には、肝心の「ネイティブ」の定義が明確でないものの、「ネイティブ (スピーカー)」=「生きた英語を話す人」=「正しい発音をする人」という暗黙の「共通知識」が存在していることがわかる。

(3) 新聞の投稿の分析

読売新聞の「発言小町」は日常生活の中で起こる様々な問題についての読者からの投稿を受け付けている。匿名投稿が可能であるため、投稿者のバックグラウンドの詳細はよくわからないが、それだけにこの欄で行われる議論は「一般」が関心を持っている内容であると考えると良いだろう。様々なジャンルの投稿の中で、「英語教育、学習」についての投稿は頻繁に行われており、さらに短期間で多くから反応を得るものもある。たとえば2009年1月に投稿された「世界でも珍しい日本の英語教育方法」というタイトルの記事のスレッドには、その後1か月で118件のレスポンスがあった。この元の記事は、米国に在住する日本人の女性が、日本の学校英語教育を批判したうえで、いくつかの提案をしているものだが、彼女の議論そのものが、(2)で述べた事例と同様、自己の体験ではなく、「パブリック・ディスコース」に影響され「そうだろう」と思ったことがもとになっており、投稿欄で議論されていくことにより、根拠のない知識が共有され雪だるま式に膨れ上がっていくことが分かった。

(4) 「共通知識」の形成と専門家、著名人の役割

(2)(3)で述べた「共通知識」の形成の過程で大きな影響を与えているものが、マスメディアなどに登場する大学教授など「専門家」の役割である。こういった専門家はたとえば一般が見るテレビのニュース番組解説者として数秒だけ出演してこることも少なくないが、van Dijk (1993)も述べているように、このような間接的なサポートを行う場面の方が、より強い影響力が行使される。一般の人々に対してはその人が何の専門家であるというより「誰」、あるいは自分のよく知っているところに「所属」していることが問題なのである。さらの近年はツイッターをはじめとするSNSを通してこういった「専門家」や「著名人」の呟きに身近に触れることが可能であるために、「名前を聞いたことのある人」=「信憑性が高い」と思い込んでしまい、無条件に情報を受け入れてしまう傾向が、ツイッターのメッセージと一般フォロワーからの分析からも見られた。

(5) 視覚的情報と「共通知識」の形成

日常生活の中で視覚的に情報を得る機会が多い。そして目から得た視覚的な情報が他の形態(たとえば聴覚)と組み合わせられた場合は知識として定着する可能性は高いと思われる。本研究でも Scollon & Scollon (2005)などで提唱されている環境記号論(Geo-semiotics)の理論に基づき、特に町の中や電車の中に掲示されている英語をはじめとする外国語学校のポスターや、インターネットのホームページの画面を分析した。その結果、特に子供を対象としたプログラムのものは、笑顔の子供と「お兄さん」「お姉さん」というイメージの比較的若い先生の写真、飾り文字などのフォントを使った、比較的簡単な見出し、そして(4)と同様「専門家」と称する、主として大学教授の解説(飾り文字ではフォント)で構成されているものが多いということが予備調査の段階で分かった。この部分については、記述方法を分析のフレームワークが確立されていないため引き続きさらなる研究が必要であるが、現段階では(2)(3)(4)と同様な効果があるという結論は出してよいと思われる。

(6) 「共通知識」と個人の「学習観」の形成

本研究は当初パブリック・ディスコースの形成と外国語教育政策の策定のメカニズムとの関係を解明することを主たる目標としていた。そして4-(1)で基本的概念を確認し、(2)、(3)、(4)で一般の人々がどのような情報から影響を受けながら、「外国語(英語)教育」についての「共通知識」が形

成されて行くのかを調べることができた。言語教育政策の策定においても、「社会のニーズ」がその理由にされることは多い。「コミュニケーション能力の養成」などはそれ自体、漠然としているのだが、一見、自然発生しているように見える「私的な」意見にも、マスメディア「パブリック・ディスコース」にも表れているキーワードである。問題はそういった「私的」な意見がどう発生するのかというメカニズムである。したがって今後の研究に向けてのパイロット・スタディーを兼ねて行った大学生へのインタビューの結果は次の5点を示唆している。①言語（学習）観は成長に従ってコンスタントに変化している、②小学校入学以前は主として親の言語観（親自身の体験からくるもの）をほぼ無条件に受け入れている、③小学校入学後次第に教師の役割が言語学習観形成に与える影響が次第に大きくなっていく、④成人に近づくにつれて自分自身で言語学習観を確立しようとする傾向が大きくなっていくが、マスメディア（パブリック・ディスコース）の影響を無意識に受けてしまっている場合も多い、⑤外国語学習について言えば、学習者の外国語学習経験が多様であればあるほど、自然に選択肢が増えるため、困った時も比較的容易に対処ができる。どのような学習観が形成されるかにより、外国語学習の動機付けを左右し、結果的に学習が成功するか失敗するかが決定される。本研究は共時的なアプローチが中心であったが、個々の学習観の形成とパブリック・ディスコース、共通知識の関係について通時的なアプローチでもさらなる研究をすすめる必要があると思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

①小田眞幸、外国語学習観と「共通知識」としてのディスコース—責任無き言説の循環構造に対応するには—、論叢：玉川大学文学部紀要、査読無、53, 2013, 89-99.

②小田眞幸、英語教育をめぐる世論と専門家の役割、論叢：玉川大学文学部紀要、査読無、52, 2012, 167-175.

<http://hdl.handle.net/11078/27>

〔学会発表〕（計17件）

①小田眞幸、外国語（英語）学習をめぐる共通意識、言語教育政策と学習観への影響。大学英語教育学会(JACET)九州・沖縄支部東アジア英語教育研究会、福岡県、西南学院大学 2013年5月18日

②ODA, Masaki, The 'Politically Correct' Discourse of ELT: A Diachronic Approach, 第18回 IAWE(International Association for World Englishes 国際大会、香港、香港城市大学、2012年12月6日

③ODA, Masaki, A Challenge of Learning EFL: Learners' beliefs and public Discourse、(外国語としての英語学習の挑戦：言語学習観とパブリック・ディスコース、第10回 AsiaTEFL 国際大会、インド、ニューデリー、2012年10月5日

④ODA, Masaki, Better Left Unsaid?: Foreign Language Teaching Policy and Learners' Beliefs (外国語教育政策と学習観), Multidisciplinary Approaches in Language Policy and Planning Conference, カナダ、カルガリー大学、2012年9月7日

⑤ODA, Masaki, Public Discourse and the Role of ELT Professionals (パブリックディスコースと英語教育専門家の役割)、龍谷大学アフラシア多文化社会研究センター 第2班第3回研究会(招待講演)、京都市、龍谷大学深草キャンパス、2012年2月6日

⑥ODA, Masaki, Creating the World 'in' English: The Role of Public Discourse and ELT (英語「の」世界の形成：英語教育におけるパブリック・ディスコースの役割)、香港大学教育学部大学院セミナー(招待講演)、香港、香港大学、2011年10月12日

⑦ ODA, Masaki, A Mismatched Couple: EFLTeacher Training and Teacher Employment for Public Secondary Schools (すれ違いのカップル：教職課程と中学校英語教員の採用)、第23回、日米教員養成協議会(JUSTEC2011)、アメリカ合衆国、マサチューセッツ大学ローウエル校、2011年9月13日

⑧ODA, Masaki, Public Discourse, Mass Media and the Role of ELT Professionals (パブリック・ディスコース、マスメディアと英語教育の専門家との関係)、第50回大学英語教育学会(JACET)記念国際大会、福岡県、西南学院大学、2011年8月31日

⑨ODA, Masaki, Experts' voice, public opinions, and ELT policy making. (専門家の声、一般の世論、そして英語教育政策の策定)、第16回国際応用言語学会 AILA2011、中華人民共和国、北京市、北京外国語大学、

2011年8月27日

⑩小田眞幸, 英語教育の常識? 第3回玉川大学英語教育研究会、東京都、玉川大学、2011年8月18日

⑪ODA, Masaki, The Discourses of Ideal Teachers: An analysis of Japanese public Discourse (理想の教師の言説: 日本のパブリック・ディスコースの分析), 第9回アジア英語教育学会 AsiaTEFL 国際大会、大韓民国ソウル教育文化会館、2011年7月28日

⑫ODA, Masaki, The Discourse of "Foreign Language Activities" at Japanese Primary Schools: A Geo-semiotic Approach. (日本の小学校における外国語活動をめぐる言説: 環境記号論からの一考察), 2011 International Society of Language Studies (ISLS) 国際大会, オランダ領アンチル諸島アルバ、ルネサンスコンベンションセンター、2011年6月23日

⑬ODA, Masaki, Welcome to Japan: You are now in the 'World in English'. マッコーリー大学 言語学部 特別講演 (Prof. Ingrid Piller による招待)、オーストラリア、シドニー、マッコーリー大学、2010年8月4日

⑭ODA, Masaki, Ready for an Avalanche?: Public Discourse and Foreign Language Teaching Policy at Japanese K-12 Schools, 第22回日米教員養成協議会 (JUSTEC2010), 東京都、玉川大学、2010年7月23日

⑮ 小田眞幸, 日本の外国語教育はなぜ失敗するのか (招待パネリスト), 日本言語文化教育学会 (JATLaC) 定例シンポジウム、東京都、東京国際大学早稲田サテライト、2010年6月19日

⑯ ODA, Masaki, English sweeps Japanese Elementary Schools...but whose agenda? 第1回 APEC-RELC 国際セミナー、シンガポール、SEAMEO-RELC 研修センター、2010年4月21日

⑰ ODA, Masaki, NNEST in Japanese K-12 Schools (英語を母語としない教師に対する意識についての事例研究), 第44回TESOL国際大会 (TESOL International Convention), アメリカ合衆国、ボストン、2010年3月27日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小田 眞幸 (ODA MASAKI)
玉川大学・文学部・教授
研究者番号: 60224242